

2026年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 9 月10日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
コード番号 7064 URL https://howtelevision.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
半期報告書提出予定日 2025年 9 月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2025年 2 月 1 日～2025年 7 月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 1 月期中間期	1,407	23.4	284	△3.3	281	△3.8	175	△4.4
2025年 1 月期中間期	1,140	—	293	—	292	—	184	—

(注) 包括利益 2026年 1 月期中間期 175百万円 (△4.4%) 2025年 1 月期中間期 184百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年 1 月期中間期	64.67	64.21
2025年 1 月期中間期	67.57	67.54

(注) 当社は、2025年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 1 月期中間期	2,640	1,492	56.4
2025年 1 月期	2,354	1,314	55.8

(参考) 自己資本 2026年 1 月期中間期 1,490百万円 2025年 1 月期 1,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年 1 月期	—	0.00			
2026年 1 月期（予想）			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年 1 月期の連結業績予想（2025年 2 月 1 日～2026年 1 月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	26.9	50	△87.6	44	△89.0	27	△88.9	9.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年 8 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。2026年 1 月期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.8「会計方針の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期中間期	2,720,882株	2025年1月期	2,724,710株
2026年1月期中間期	84株	2025年1月期	3,828株
2026年1月期中間期	2,720,862株	2025年1月期中間期	2,723,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、2025年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループはキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社グループの事業領域である人材・就職支援業界においては、2025年6月の有効求人倍率が1.22倍（前年同月）は1.24倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月）は2.5%。総務省統計局調査）を記録しており、雇用環境は安定した水準を維持しております。特に専門・技術サービス業や情報通信業といった一部の業種においては労働市場が拡大傾向にあって人手不足感が過熱しており、これら業種を中心に求人全体が堅調に推移しております。また、株式会社インディードリクルートパートナーズが発表している「就職プロセス調査（2026年卒）」においては、2026年3月大学等卒業予定者の就職内定率が81.6%（2025年6月1日時点。前年同月）は82.4%）を記録しており、経団連の採用選考指針に基づく選考解禁日の時点で8割を超える高水準の傾向が継続しております。雇用環境は全体として、人的資源の就労可能年数の維持を図るために必要な人材の獲得競争が、企業間において、より激化している状況にあるものと考えられます。

このような事業環境の中、当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、安定的な成長と高い収益性を維持していくため、積極的な投資活動に注力しており、戦略的なマーケティング・営業活動による顧客層・顧客数・会員の獲得と単価向上に向けた施策を引き続き推進しつつ、グループ全体の中長期的な事業成長を継続するための人的資本の拡充を図っております。

当中間連結会計期間における各サービス領域の戦略の方向性及び具体的な取り組みについては以下のとおりであります。

まず、新卒サービス領域においては、利益率を維持しつつ売上高を成長させる戦略の下、取引企業数の拡大や取引単価の向上を図ってまいりました。会員に向けた具体的な取り組みとしては、合同説明会「外資就活Expo関西」、合同座談会「外資就活Meetup」や、オンライン合同説明会「外資就活Live」を開催したほか、「資産運用・アセットマネジメント業界就活Expo」「コンサル業界採用人事交流会」といったテーマ性の強いイベントを開催いたしました。また、外資就活ドットコム内においては、エンジニア志望学生向けにAIとの対話を通じてエントリーシート等の作成を支援する「AI ES ビルダー」の提供を開始いたしました。さらに、就職活動に関する調査や、企業の先進的な採用事例等を継続的に発信する場として「外資就活総合研究所」を設立いたしました。中途サービス領域については、売上高及び利益率双方を成長させていくことを目指しております。当中間連結会計期間においては、新卒サービスとの会員基盤一体化を推進するため、リクルーティング・プラットフォームである「Liiga」を「外資就活ネクスト」にリブランドいたしました。優良エージェントによる良質スカウト送付の増加、履歴書更新施策によるアクティブ会員化といった施策により、マッチング数は着実に増加してきております。RPOサービス領域においては、当社グループの他サービスとのシナジーを活かした形での高成長を目指しております。

一方、当社グループの中長期的な成長のためには、事業ポートフォリオの多様化への取り組みが不可欠であります。当社グループでは、とりわけ新規事業領域であるmondのプロダクト開発と収益化の加速を第一に取り組んでおり、当中間連結会計期間においては、mondのグローバル展開を推進するため、その拠点として米国デラウェア州にmond, Inc. を設立いたしました。

当社グループのキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。当第中間連結会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は1,050社（前連結会計年度末から69社増）に、また、累積会員数は664,252人（前連結会計年度末から82,225人増）と、着実な伸長を継続しており、グループ全体の売上高を押し上げる一要因となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,407,942千円（前年同期比23.4%増）、営業利益は284,019千円（前年同期比3.3%減）、経常利益は281,416千円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は175,949千円（前年同期比4.4%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末より190,641千円増加し、2,033,566千円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加256,387千円、売掛金の減少75,326千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末より94,775千円増加し、606,721千円となりました。主な増減要因は、敷金の増加102,949千円、ソフトウェアの増加27,570千円、有形固定資産の減少34,733千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末より204,144千円増加し、838,275千円となりました。主な増加要因は、契約負債の増加215,547千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末より96,960千円減少し、309,581千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少88,204千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より178,233千円増加し、1,492,431千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加175,949千円であります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ256,387千円増加し、1,856,315千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は537,261千円(前年同期は506,116千円の獲得)となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益280,284千円、減価償却費59,460千円、売上債権の減少額75,326千円、契約負債の増加額215,547千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額84,234千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は171,771千円(前年同期は123,477千円の使用)となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出48,412千円、敷金及び保証金の差入による支出102,949千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は109,102千円(前年同期は92,400千円の使用)となりました。主な支出要因は長期借入金の返済による支出109,010千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の通期の業績予想につきましては、2025年3月12日公表の「2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,927	1,856,315
売掛金	193,727	118,400
貯蔵品	2,784	6,216
その他	49,378	55,907
貸倒引当金	△2,893	△3,272
流動資産合計	1,842,924	2,033,566
固定資産		
有形固定資産	80,282	45,548
無形固定資産		
ソフトウェア	129,455	157,025
のれん	155,159	136,540
その他	14,939	16,269
無形固定資産合計	299,554	309,835
投資その他の資産		
関係会社株式	—	14,608
敷金	78,970	181,919
繰延税金資産	43,197	50,277
その他	9,941	4,531
投資その他の資産合計	132,109	251,337
固定資産合計	511,945	606,721
資産合計	2,354,870	2,640,287
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	218,020	197,214
未払法人税等	84,503	111,674
契約負債	128,958	344,506
賞与引当金	—	19,003
その他	202,647	165,877
流動負債合計	634,130	838,275
固定負債		
長期借入金	397,785	309,581
資産除去債務	8,756	—
固定負債合計	406,541	309,581
負債合計	1,040,671	1,147,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,110	10,110
資本剰余金	550,704	550,399
利益剰余金	753,688	929,637
自己株式	△304	△92
株主資本合計	1,314,198	1,490,055
新株予約権	—	2,376
純資産合計	1,314,198	1,492,431
負債純資産合計	2,354,870	2,640,287

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,140,984	1,407,942
売上原価	174,654	246,349
売上総利益	966,330	1,161,593
販売費及び一般管理費	672,532	877,573
営業利益	293,798	284,019
営業外収益		
受取利息	8	724
雑収入	562	92
その他	10	61
営業外収益合計	581	879
営業外費用		
支払利息	1,728	3,102
貸倒引当金繰入額	—	379
営業外費用合計	1,728	3,482
経常利益	292,650	281,416
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,132
特別損失合計	—	1,132
税金等調整前中間純利益	292,650	280,284
法人税、住民税及び事業税	115,070	111,785
法人税等調整額	△9,327	△7,080
過年度法人税等	2,856	△369
法人税等合計	108,600	104,335
中間純利益	184,050	175,949
親会社株主に帰属する中間純利益	184,050	175,949

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	184,050	175,949
中間包括利益	184,050	175,949
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	184,050	175,949

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	292,650	280,284
減価償却費	45,260	59,460
のれん償却額	12,412	18,619
株式報酬費用	7,917	7,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	289	379
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,180	19,003
受取利息	△8	△682
支払利息	1,728	3,102
固定資産除売却損益(△は益)	—	1,132
売上債権の増減額(△は増加)	△18,901	75,326
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,052	△3,431
契約負債の増減額(△は減少)	254,247	215,547
その他	△16,679	△52,596
小計	586,044	623,503
利息の受取額	8	682
利息の支払額	△1,749	△3,059
法人税等の支払額	△78,186	△84,234
法人税等の還付額	—	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,116	537,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△8,189
無形固定資産の取得による支出	△51,736	△48,412
関係会社株式の取得による支出	—	△14,608
敷金及び保証金の差入による支出	△2,388	△102,949
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,353	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,477	△171,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△92,096	△109,010
自己株式の取得による支出	△304	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,400	△109,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,237	256,387
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,959	1,599,927
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,715,197	1,856,315

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(本社移転に伴う有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、当中間連結会計期間において本社の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ28,953千円減少しております。

(無形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する自社利用のソフトウェアについては、従来、社内における利用可能期間に基づき耐用年数を3年として減価償却を行ってきましたが、当中間連結会計期間において当該ソフトウェアの利用可能期間につき改めて検討を行ったところ、過去の利用実績等を勘案して5年間利用可能であると判断したため、耐用年数を5年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ21,999千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

当社グループは、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。